

# 富が つくる 貧困

2010.12.6日  
▷1◁

「また、一部合意していません。組合の回答待ちです」。根室市総務課長の垣運鎮夫さん(54)は、9月からの組合交渉が大詰めを迎え、気の抜けない日々を送る。

来年3月末で正規職員12人が定年退職する。市は新規採用で7人を補充し、残る5人は退職する。O.B.の再任用、半年契約の臨時職員(臨職)、1年契約の嘱託職員で埋める案を組合に示している。

北洋漁業の衰退を受けて根室市は1970年代末から、他の自治体に先駆けてスリム化を進めた。小泉純一郎元首相の三位一体の改革で、歳入の45%を占める地方交付税が激減したため、2004年度以降はこれを加速。この5年で正職員は15%、87人減り、本年度は500人(市教委を除く)。05年度以降の削減率は釧路管内13市町村でトップクラスだ。

職員減に伴い根室市は組織を再編し、業務を柔軟に分担するスタップ制を導入。臨職

など非正規職員も活用してきた。それでも職員の負担は増え、組合は「業務に見合った配置をして欲しい目を向ける。長谷川俊輔市長は「購買力の下がり市中経済にも響くので、本当は職員を減らしたくない。でも交付税も税収も減り、やらざるを得ない」と話し、4年後までにさらに38人削減したい考えた。

事情はこの自治体も同じ。自治労の調査(08年)によると、全国の自治体の非正規職員は推計で約60万人。総務省の調査(同)では、政令指定都市を除く市町村の非正規職員は06~08年の3年間で9.5%増え、全職員の3割に達した。その役割も拡大する一方だ。北海学園大の川村雅則准教授(労働経済学)は「常勤で働く非常勤、恒常的に働

## 全職員の3割に

事情はこの自治体も同じ。自治労の調査(08年)によると、全国の自治体の非正規職員は推計で約60万人。総務省の調査(同)では、政令指定都市を除く市町村の非正規職員は06~08年の3年間で9.5%増え、全職員の3割に達した。その役割も拡大する一方だ。北海学園大の川村雅則准教授(労働経済学)は「常勤で働く非常勤、恒常的に働

## 増える非正規

# 働けど年収は100万円台



職員削減が進む根室市役所。経費節減のため消灯され、庁舎内は昼間でも少し暗い

く臨時職員というおかしな状態が生じている」と指摘する。加えて非正規は賃金が低い。一般事務補助の臨職の場合、釧路管内の多くの自治体では年収140万~170万円台。釧路市は137万3400円。雇用保険料などが引かれると手取りは117万6660円。典型的な「官製ワーキングプア」だ。先の自治労調査によると、非正規のうち年収200万円を超える人は、全体の2割程度にすぎない。

改善図る動きも

その状況に小さな一石を投じたのが、釧路管内浜中町。本年度、臨職給与の最低ラン

対象は約30人。勤務2年目の女性(24)は「うれしかった。できれば仕事を続けたい」と笑顔を見せる。

長谷川町長は「町内最大の事業所」として民間への波及効果も考慮したという。浜中漁協の遠藤浩専務は「民間はついて行けないところもあるが、考え方は評価できる」。

町の新たな財政負担は約600万円。「他の使い道もある」との見方もあるが、「官の責任」を考え、貧困を解消しようとする新たな試みでもある。

景気や雇用の悪化から人々の暮らしが厳しくなる中、その改善に取り組むべき国や自治体が生み出す「貧困」がクローズアップされている。低賃金の臨時・嘱託職員の増加や、「官から民へ」の業務委託などによって、働きの労働条件は低下の一途をたどる。生活保護受給者の割合が道内一の釧路市と、その周辺地域を通して「官がつくる貧困」の現状と背景を探った。(釧路報道部編集委員 本田良一が担当し、4回連載します)

<釧路管内>	
釧路市	137万3400円
釧路町	158万7600円
厚岸町	175万3825円*
浜中町	202万3560円*
標茶町	128万6000円
弟子屈町	148万6800円
鶴居村	147万6800円
白糠町	—
<根室管内>	
根室市	169万430円*
中標津町	148万6800円
標津町	157万2480円
別海町	181万4295円*
羅臼町	—
道庁	154万2240円

(ランクがある場合は最低額、交通費を除く。一は一般事務補助の臨時職員なし。\*はボーナスあり)

釧路管内市町村の一般事務補助の臨時職員年収